

東日本大震災の発生から2年の月日が経過する。政権交代を機に公共事業費が被災地優先に投入され、震災復興が加速的に進むことを望む。この間に振り子のように元の自・公政権が変わった。民主党政権の未熟さに対する反省は内部からも聞かれる。残念なのは、民主党には代表の資質を有しない代表を選出してしまう構造的な欠陥がある。重要な国の方針を党内や政界、経済界の合意形成なしに、代表自らの考えだけで国際舞台で表明してしまい、その後の国内の調整に四苦八苦することがずっと続いていた。議院内閣制の日本の政策決定がこのような稚拙な手法がとられることに、もっと世論の批判が起きてよいのではないだろうか。その結果として無理なCO₂削減による経済低迷の長期化、外交下手による国際関係の悪化、原発事故の処理の失敗による国民の生命の危機と健康被害が起きてしまった。

福島原発事故の事故調査報告に書かれている法改正や技術基準の見直しが、速やかに行われているであろうか。太平洋側には地震の空白域があり、もしその地域で大地震が起きれば、福島第一原発の4号機の燃料プールに格納されている使用済み燃料棒が露出して、再び放射性物質が放出される可能性がある。試験では1日に1本しか取り出されなかったが、1,500本ある燃料棒を安全に取り出すには、どれほどの時間がかかるのであろうか。原発事故調査報告書には、原発事故が起きたときの避難方法、SPEEDIの情報提供と避難の情報伝達、健康被害を出さないための安定ヨウ素剤の配布と服用の指示についての首長の不作為が指摘されているが、改善されたのであろうか。燃料棒による汚染範囲は250kmに及ぶとされているので、福島県だけの問題ではない。政権交代を機に前政権の失政について徹底的に検証し、改善すべきである。もし怠ると、今後放射能汚染が起こった場合は安倍政権の責任が追及される。

民主党政権での最も大きな失策は、地球温



暖化対策とエネルギー政策である。政権末期には細野前環境大臣は、「2020年時点の温暖化ガス排出量を1990年比25%削減は非常に難しい」と吐露している。京都議定書の第1約束期間の6%削減もぎりぎりだった。日本はCOP18で第2約束期間に参加しないことを表明し、世界から非難を浴びた。現在COP19でCO₂削減目標を表明するために検討されているが、現実路線として10%程度を表明しておけばよいのではないだろうか。CO₂削減は地球温暖化にはまったく関係ないので、技術開発目標という位置づけでよい。メンツとはいえ、無理をするほど数兆円規模で国富が外国へ流出してしまう。

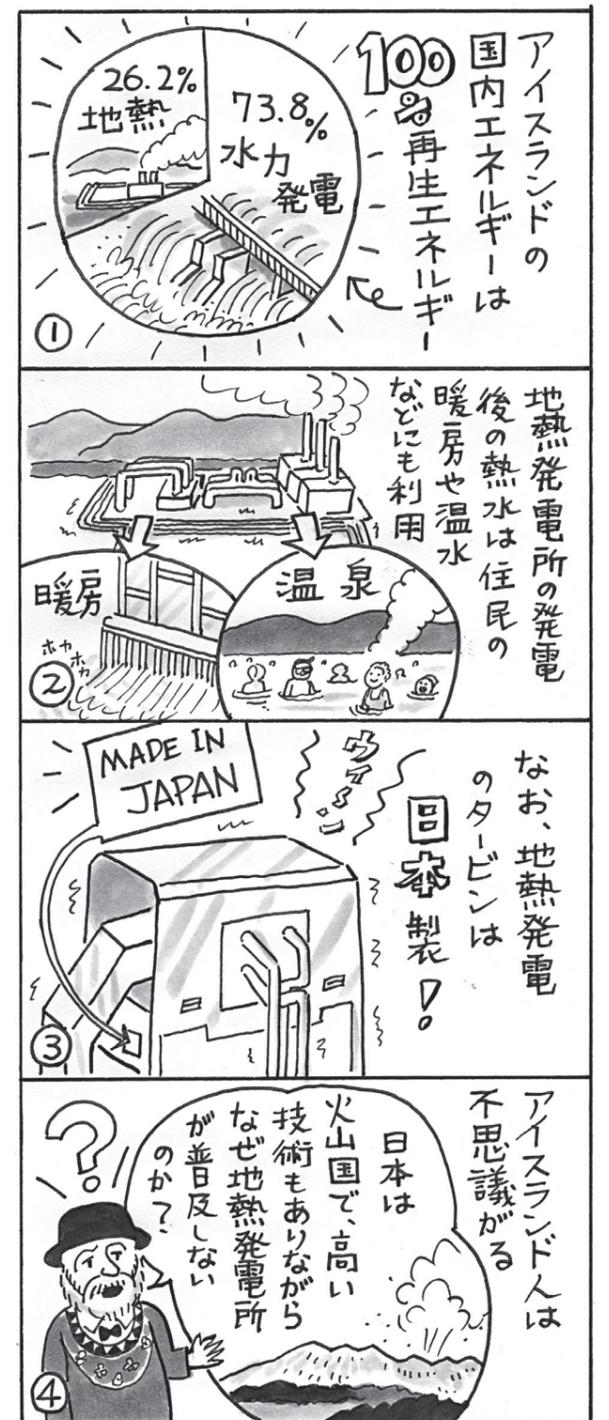
民主党は最後まで脱原発を打ち出せなかった。結果として原発の依存度を下げることが目標であれば、現時点ではっきり脱原発を宣言しておくべきだった。菅元首相は原発事故の対応から浜岡原発停止、玄海原発再稼働、原発輸出など一貫してぶれまくっていた。そして再生可能エネルギーの依存度を上げるべく、蓄電池の開発へ思い切ったテコ入れをすべきであった。

安倍首相は「10年かけてエネルギー政策を確立する」と態度を保留しているが、その間に原発開発と廃炉技術の確立を目指すものと思われる。しかし、本来この10年で脱原発に本腰を入れて目指せば可能である。まずエネルギー政策の方針を真っ先に掲げるのが、政治の役割である。エネルギーの自給率4%の日本が、自給率100%以上を目指すべきである。米国が「シェールガス革命」で安全保障の枠組みが変わったように、日本がエネルギーで自立できれば世界での位置付けも変わってくる。日本は技術力と人材があるので、政治が方針を打ち出せば先鞭を付けることが可能である。米国はエネルギー政策を安全保障と位置づけている。どんなに費用がかかろうが、どんな犠牲を出そうが、確固たる姿勢を示している。「シェールガス革命」を実現し、9.11テロから原発を守り抜き、プラグインハイブリッド車・電気自動車の国産車の普及にあらゆ

る政治力を注いでいる。

原爆と原発事故を経験した日本は再生可能エネルギーを主軸として、エネルギーの自立を確立すべきである。海洋風力発電、地熱発電、潮流発電によって電気を起こし、水素エネルギー(液体水素)に変換して、日本各地の水素ステーションに搬送する。水素ステーションで燃料を補給し、燃料電池を搭載した電気自動車が行くようになる。ガソリンや灯油の地下貯蔵タンクの老朽化が社会問題になっているが、この機会に水素ステーションに切り替えるチャンスではないだろうか。すでに2050年の「水素社会」の実現に向けて動き出している。「水素タウン」は福岡県が先行し、被災地では岩手県宮古市で「水素タウン」構想が進行している。「低炭素社会」は日本の技術力を向上させる以外は何も生み出さないが、「水素社会」は世界に先駆けて再生可能エネルギーによる自立を可能にする。皮肉であるが、脱原発依存を掲げた民主党政権が倒れ、原発推進を掲げる自民党政権によって、数十年後のエネルギーの自立を目指して「水素社会」の実現に向けて積極的に推進してほしい。人の遺伝子に影響を与え、何万年も安全な保管を必要とする原子力発電は野蛮な過去の技術である。

- 国連気候変動枠組条約第18回締約国会議(COP18) 京都議定書第8回締約国会合(CMP8)等の概要と評価 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/kiko/cop18/gh.html>
- 成果と失望、京都議定書から新枠組みの姿を探る COP18 <http://www.afpbb.com/article/environment-science-it/environment/2914107/9911994>
- 安倍政権で何がかわるか みずほ総合研究所 <http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/urgency/report130125.pdf>
- 国会事故調報告書 <http://warp.da.ndl.jp/info:ndljp/pid/3856371/naic.go.jp/index.html>
- 2013年以降の対策・施策に関する報告書 <https://www.challenge25.go.jp/roadmap/media/mainreport.pdf>
- エネルギー基本計画の見直しの行方 <http://www.ueri.co.jp/staff/pdf/energy201001.pdf>
- 温暖化ガス25%削減、環境相「非常に難しい」 <http://s.nikkei.com/Y4hpF0>
- 『原発と政治のリアリズム』馬淵澄夫 <http://www.shinchosha.co.jp/book/610504/>
- 福岡水素エネルギー戦略会議 <http://www.f-suiso.jp/>
- 宮古市ブルーチャレンジプロジェクト <http://www.city.miyako.iwate.jp/cb/hpc/Article-9486.html>
- NEDO 水素社会構築共通基盤整備事業 http://www.nedo.go.jp/activities/ZZ_00266.html



えはら・こういち | 木の建築設計
1962年東京都生まれ。1987年東京理科大学建築学科卒業。1996年木の建築設計設立